

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」についての対応として、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し引き続き支援することを目的として創設されました。

### 令和6年度事業内容

令和6年度は、通常分が1億4千442万3千円、繰越明許費分（推奨事業）が2千912万8千円、繰越明許費分（R6実施計画未記載事業充当分）が190万2千円、総額1億7千545万3千円の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されました。

交付金を活用し、低所得者への支援、地元経済応援クーポン券の発行による事業者・地元経済の支援などの4事業を実施しました。

### 令和6年度事業効果

低所得者への支援、地元経済応援クーポン券の発行による事業者・地元経済の支援などの4事業の実施により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や地域経済を支援することができました。

### 令和6年度交付決定額及び交付額

	交付決定額	交付額	備考
通常分	1億4千764万7千円	1億4千442万3千円	※本省繰越 708万6千円
繰越明許費分 (推奨事業)	2千912万8千円	2千912万8千円	-
繰越明許費分 (R6実施計画未記載事業充当分)	190万2千円	190万2千円	-
合計	1億7千867万7千円	1億7千545万3千円	-

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績一覧

[単位：円]

No	交付対象事業の名称	事業の実施状況					効果の検証	
		事業概要	事業実施内容	総事業費	うち、交付金充当額	事業開始	事業完了	
1	村田町物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 @70,000円×997世帯=69,790,000円 うち@70,000円×26世帯=1,820,000円	1,820,000	1,820,000	R5.12.18	R6.4.1	住民税非課税世帯（997世帯）に対し、1世帯70,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 @70,000円×997世帯=69,790千円 うち@70,000円×26世帯=1,820,000円
2	村田町物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯や子育て世帯に対し給付金を支給したほか、定額減税を補足する給付の対象者を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税、住民税均等割のみ課税及び子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和6年度分の住民税非課税世帯 @100,000円×78世帯=7,800,000円 令和6年度分の住民税均等割のみ課税 @100,000円×52世帯=5,200,000円 子育て世帯 @50,000円×15世帯=750,000円 定額減税補足給付金 1,926人 80,600,000円 上記の給付金に係る事務費 10,080,740円 ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒） ・通信運搬費 等	104,430,740	97,829,000	R6.1.31	R7.12.17	住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税に対し1世帯100,000円の給付金、低所得の子育て世帯に対し1世帯50,000円の給付金、定額減税しきれない対象者に、定額減税補足給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 令和6年度分の住民税非課税世帯 @100,000円×78世帯=7,800,000円 令和6年度分の住民税均等割のみ課税 @100,000円×52世帯=5,200,000円 子ども加算分 @50,000円×15世帯=750,000円 定額減税補足給付金 1,926人 80,600,000 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
3	No.2事業（事務費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	実績なし	-	-	-	-	

[単位：円]

No	交付対象事業の名称	事業の実施状況					効果の検証	
		事業概要	事業実施内容	総事業費	うち、交付金充当額	事業開始	事業完了	
4	村田町住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯や子育て世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯（子育て世帯）を支援した。 令和6年度分の住民税非課税世帯 @30,000円×997人=29,910,000円 子育て世帯 (18歳以下児童1人当たり20,000円) @20,000円×97世帯=1,940,000円 低所得者世帯への給付金に係る事務費 2,564,120円 ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒） ・通信運搬費 等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税・子育て世帯）に対し給付金を支給することにより、低所得世帯を支援した。 令和6年度分の住民税非課税世帯 @30,000円×997人=29,910,000円 子育て世帯 (18歳以下児童1人当たり20,000円) @20,000円×97世帯=1,940,000円 （18歳以下児童1人当たり20,000円） また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。	34,414,120	34,408,000	R7.1.21	R7.5.12	住民税非課税世帯に対し1世帯30,000円の給付金、低所得の子育て世帯に対し児童1人当たり20,000円の給付金を支給したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 令和6年度分の住民税非課税世帯 @30,000円×997人=29,910,000円 子育て世帯 @20,000円×97世帯=1,940,000円 （18歳以下児童1人当たり20,000円） また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
	【充当元事業】 村田町住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業（令和6年度低所得世帯支援枠等） 【充当先事業】 R7計画村田町低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 充当先の経費：事業費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた定額減税を補足する給付の対象者（不足給付給付）を支援した。  ※事務連絡（令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡）の「I. (2) 「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた定額減税を補足する給付の対象者（不足給付給付）を支援した。 不足額給付 89人 1,710,000円 不足額給付に係る事務費 192,000円 ・消耗品費（トナー代等） ・印刷製本費（封筒）	1,904,000	1,902,000	R7.6.6	R7.9.22	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた定額減税を補足する給付の対象者（不足給付給付）を支援したことにより、対象者の生活の安定及び家計の負担軽減が図られた。 89人 1,710,000円 また、給付金を支給するための必要な事務経費であり、それにより、迅速、正確に低所得世帯に支給することができた。
5	エネルギー・食料品価格等高騰対応生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内の登録店のみで使用できる家計応援クーポン券を発行することにより、家計を応援するとともに、町内における消費喚起を促し、生活者と事業者の双方を支援した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、甚大な打撃を被った地域経済の活性化及び地域住民の支援を図るために、地元経済応援クーポン券を発行した。 ・クーポン券：1人当たり @4,000円／人 ・クーポン券事業業務委託（印刷、店舗登録等） ・職員手当（時間外手当） ・消耗品費（トナー代等） ・通信運搬費 等	41,636,243	39,494,000	R7.1.21	R7.6.16	地元経済応援クーポン券を発行したことにより、町内における消費喚起を促すことができた。 ◎対象 町民 9,767人 →@500円×8枚を配布 ◎利用状況 配布数 78,136枚 利用数 75,696枚 利用率 96.88%
		合 計	184,205,103	175,453,000				